

大震災と 原発事故

経験して最初の議会 「いのちを守る区政を」



区議団全員で7月13～14日、被災地の宮城県石巻市などに行き、救援・復興ボランティアに参加。仮設住宅の被災者を一軒一軒たずねて、要望・困りごとを伺い行政などにつなげる活動を行いました。

くり返し区長に申し入れ



震災発生以降、日本共産党区議団は7回にわたって緊急申し入れを行いました。区は区議団の指摘を受け止め、大半の項目において改善がはかられました。

●3月15日 相談窓口・情報提供・計画停電・区内被害の実態把握と修繕支援・東北の被災地への救援活動・放射能対策と太陽光発電補助復活など緊急申し入れ

●3月18日 被災地から区内に避難してきた方への支援強化の緊急申し入れ

●3月24日 区内の住宅被害に関する緊急申し入れ

●3月24日 水道水の放射能汚染対策を求める緊急申し入れ

●4月8日 休止した施設利用・イベントの再開、放射能の測定と情報開示、住宅リフォーム助成など求める緊急申し入れ



●4月22日 「震度7」「津波」「放射能被害」「液状化」の想定・対策。「応急給水槽」「荒川土手の避難場所の変更」「災害弱者の避難所」対策の強化。以上を盛り込んだ防災計画の見直しなどを求める緊急申し入れ

●6月7日

放射線量の測定と対策に関する緊急申し入れ（全ての学校・幼稚園・保育園・公園の線量測定、各プールの測定と核種別測定など）



防災計画

抜本的見直しへ

日本共産党は、区の防災計画は震度6の想定しかなく、津波や液状化、放射能汚染の対

放射線 量測定

区内1カ所→5カ所→ 752カ所へ前進

放射能汚染が広がる中、「子どもが心配」「きめ細やかな測定を」と子育て世代から強い不安や要望が殺到していました。区は当初1カ所でした測定していませんでした。日本共産党区議団との交渉を重ねる中で、6月1日から5カ所で測定。6月末からはそれまで「全部測って何の意味があるのか」などと拒

太陽光 発電

削減された設置助成の 復活予算修正を提案

区は「地球にやさしい街に」といいながら、

月からは拒否していた砂場の砂やプールの水の測定を行うとともに、目安となる指標値（0・25マイクロシーベルト/時）を独自に設定し、それを上回る場合は土の入れ替え等も行うことになり、23区でも有数の放射能汚染対策に前進しました。



大島都議と区議団は足立区全域で放射線量の測定をしました

否し続けてきた、全ての学校・幼稚園・保育園・児童館など752カ所の測定を開始。7

エネルギー転換は表明するが 原発からの撤退は口にせず

区長答弁

日本共産党は代表質問で、「原発の危険性と安全な原発などありえない」ことを指摘し、「今こそ原発から抜け出し、自然エネルギーへの転換を求めました。区長は「時間をかけて、エネルギーの転換を図る」というものの、「原発の安全性を高め、安定的な電力供給を行う」とし、原発からの撤退は明言しませんでした。

期限を きめて

原発からの撤退をめざし 自然エネルギーへの転換を求めて

日本共産党

今年4月から太陽光発電パネル設置助成を1kW10万円から7万円に削減。日本共産党は補正予算の修正を提案、助成金の復活を求めました。

みなさんのご意見をお寄せ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

日本共産党

足立区議団ニュース

2011年第2回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 針谷みきお
編集責任者 さとう純子

公約実現に全力



今年4月に開設した特養ホーム「ル・ソラリオン西新井」を訪問。
日本共産党の追及で区もついに「3年間で1000床増設」を表明。広々とした全室個室で自己負担の少ない特養を見学し、「一刻も早く建設促進・待機者解消」の決意を新たに。

国保料の大幅値上げが 学校の保護者会でも話題に

「うちは年間40万円も値上げ」「私は20万円。1万、2万ならともかく、ありえない値上げです」とお母さんたちから声が上がりました。

国民健康保険料の通知が6月中旬に加入世帯に届き、区役所にはその直後から苦情・問い合わせが殺到し、半月の間に電話・来庁者が10900件と怒りの声はおさまりません。

国保料の算定方式を各種「負担軽減はできる」と条例提案
足立区の国保料は23区統

控除が反映しない仕組みに変えたため、多人数家族や障害者（児）がいるなど困難を抱えている世帯ほど保険料が大幅に上がります。今回の保険料は経過措置として減額されていますが、2年後さらに値上げになります。

の金額であり減額できない」と答弁。
しかし、保険外の区の福祉施策で値上げ分を軽減することは可能です。
日本共産党は値上げ分に補助する条例を提案。財源も示して奮闘しました。

一保険料方式を採用しています。そのため区は今回の値上げについて「23区合意

	結果	無所属	みんなの党	日本共産党	民主党	公明党	自民党
国民健康保険料の値上げ条例	○	○	—	×	○	○	○
足立区医療の負担を軽減し 区民を支援する福祉条例	×	×	×	○	×	×	×

声
教育長に「認可保育園を作らないとは言っていない」と言われた日本共産党の質問はよかった。それなら本当に早くつくって！

認可保育園をたくさんつくって！

今回の震災で認可保育園は重要な防災ネットワークの役割を果たし、多くの保育園で子どもたちを守ったことが報道されていました。あらためて認可保育園の存在が見直されています。
足立区は、「子ども重視」といいながら、児童福祉法にも規定されている認可保育園はつくろうとせず、今年度認可保育園に入りたくても入れない待機児は増え続け1005人に。認可保育園の増設を求める署名は3月までに4950筆、その後一ヵ月余で1395筆も集められ、議会へ届けられています。

日本共産党は待機児解消のために、今こそ認可保育園の増設を!と求めて引き続きがんばります。

本木東小学校を廃止する条例に反対！

今議会に本木東小学校を廃校にする条例が提案されました。
35人学級の実施が始まり、今後少人数学級で教室が必要になるのに、足立区は統廃合を行い、学校をつぶそうというのです。これは小規模校の教育効果を否定し、地域と子どもたちの願いをふみつけるものです。また、東日本大震災が起これ、学校は地域の拠点であり、避難所として重要な役割を果たすものとしていま全国でも見直されています。
日本共産党は、将来に禍根を残すなど強く主張し、反対討論を行いました。
自民・公明・民主党・みんなの党・無会派は廃止に賛成し、自民党は住民の願いをふみにじる賛成討論まで行いました。

介護保険の見直しは、区民の立場で

今年度、介護保険事業計画の見直しが行われます。
日本共産党は、介護保険料の値上げをおさえる抜本的対策をとるよう求めました。さらに、要支援者の介護給付をとりあげることをないよう追及しました。

耐震改修助成拡充へ

3月の震災後、災害対策を求める区民の声は増え続けています。
足立区は耐震改修促進計画で区内の建物を2015年度までに耐震化率90%以上とすることを目標にしていますが、今の施行震度では区が設定した目標にさえ届きません。
日本共産党は今議会に住

宅改良助成額を倍加させるなどの抜本的な拡充で、耐震化の促進を求めました。
これに対し区は新たに解体や建て替えを助成制度の対象に加え、共同住宅への助成限度額の拡充を表明。
日本共産党は区内業者の仕事起こしと震災に強いまちづくりをさらに進めます。



被災した区内の住宅

みなさんとともにがんばります！

区議会の役職と所属委員会は次のように決まりました

氏名・団役職	所属する委員会と役職
区議団長 針谷みきお	議会運営委員会 区民委員会 災害・オウム対策調査特別委員会
幹事長 ぬかが和子	議会運営委員会 総務委員会（副委員長） 地域コミュニティ対策調査特別委員会
政調委員長 鈴木けんいち	厚生委員会 子ども施策調査特別委員会（副委員長）
副幹事長 さとう純子	産業環境委員会 災害・オウム対策調査特別委員会（委員長）
政調委員 伊藤和彦	建設委員会（副委員長） 子ども施策調査特別委員会
政調委員 浅子けい子	文教委員会（副委員長） 公有・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員 はたの昭彦	厚生委員会 地域コミュニティ対策調査特別委員会
大島よしえ	都議会議員・都市整備委員会